

# ひとくふう先進国 株式ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：くふう先進株

2023年3月4日から2024年3月4日まで

第 8 期 決算日：2024年3月4日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて日本を除く先進国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	26,177円
純資産総額(期末)	196百万円
騰落率(当期)	+35.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

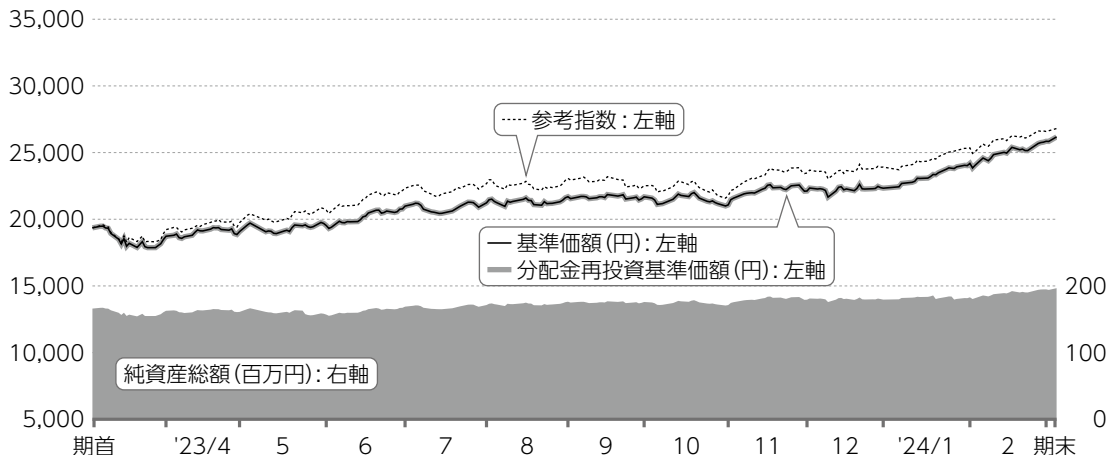
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月4日から2024年3月4日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,356円
期末	26,177円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+35.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 基準価額の主な変動要因(2023年3月4日から2024年3月4日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式に投資を行いました。

### 上昇要因

- 米国での利上げが最終局面になったとの見方などから、先進国株式市場が上昇したこと
- 米欧と日本の金融政策の方向性の違いなどから、米ドルやユーロなどが対円で上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2023年3月4日から2024年3月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>70円</b>	<b>0.331%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は21,301円です。
(投信会社)	(32)	(0.149)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(32)	(0.149)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>21</b>	<b>0.097</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(18)	(0.084)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(3)	(0.013)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>5</b>	<b>0.023</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.023)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>95</b>	<b>0.445</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(92)	(0.431)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.013)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>191</b>	<b>0.897</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

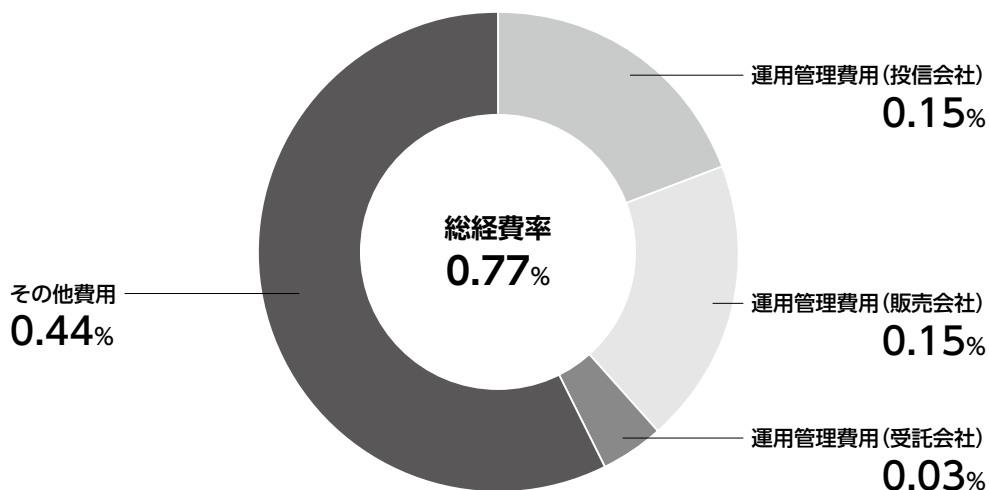
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.77%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年3月4日から2024年3月4日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年3月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.3.4 決算日	2020.3.3 決算日	2021.3.3 決算日	2022.3.3 決算日	2023.3.3 決算日	2024.3.4 決算日
基準価額	(円)	13,214	12,781	14,280	16,940	19,356	26,177
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-3.3	11.7	18.6	14.3	35.2
参考指数騰落率	(%)	—	5.0	25.8	19.6	11.0	38.5
純資産総額	(百万円)	196	148	148	134	166	196

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## 投資環境について(2023年3月4日から2024年3月4日まで)

先進国株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロなどが対円で上昇しました。

### 先進国株式市場

期初から3月下旬にかけては、F R B(米連邦準備制度理事会)議長が利上げペースの加速を示唆したことや、米欧金融機関の財務懸念が嫌気されたことなどから下落しました。

4月から7月にかけては、A I技術への期待からテクノロジー関連銘柄を中心に物色が進んだことや、米国消費者物価指数が鈍化する中で利上げは最終局面にあるとの見方が相場を下支え、堅調に推移しました。

8月から10月にかけては、格付け会社による米国債の格下げや米国長期金利(10年国債利回り)の急上昇が重石となり、軟調な展開となりました。

11月から期末にかけては、F R B議長が追加利上げへ慎重な姿勢を見せ、長期金利が低下に転じたことから、株価は大きく上昇し上値を追う動きとなりました。

### 為替市場

米ドル・円相場は、期初から10月にかけては、日銀が現行の大規模金融緩和策を維持する一方で、米国では追加利上げが示唆されるなど、金融政策の違いから大きく円安が進みました。11月から12月にかけては、日銀の大規模金融緩和政策の出口が意識される一方で、米国ではインフレ指標の鈍化などを受け利上げ終了観測が強まったことから、円高の動きとなりました。2024年に入ってから、F R Bによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったことから、再び米ドル高・円安基調となりました。

ユーロ・円相場についても、金融の引き締め政策を実施するE C B(欧州中央銀行)との金融政策の違いから、円安基調で推移しました。

## ポートフォリオについて (2023年3月4日から2024年3月4日まで)

### 当ファンド

主要投資対象である「ひとくふう先進国株式マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

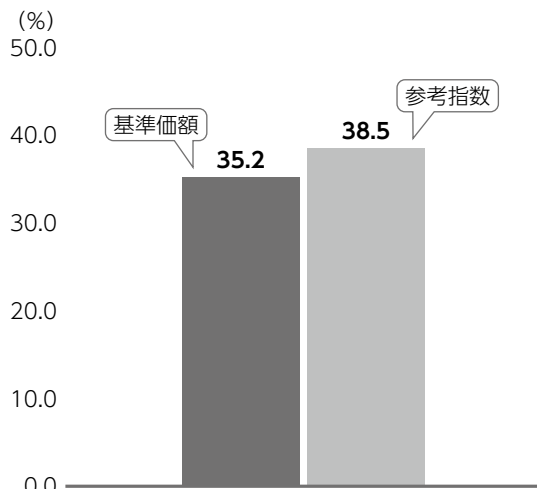
### ひとくふう先進国株式マザーファンド

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、定量的手法によって、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

今期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

## ベンチマークとの差異について (2023年3月4日から2024年3月4日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について(2023年3月4日から2024年3月4日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	16,176

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ひとくふう先進国株式マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く先進国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ひとくふう先進国株式マザーファンド

原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行います。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

## 3 お知らせ

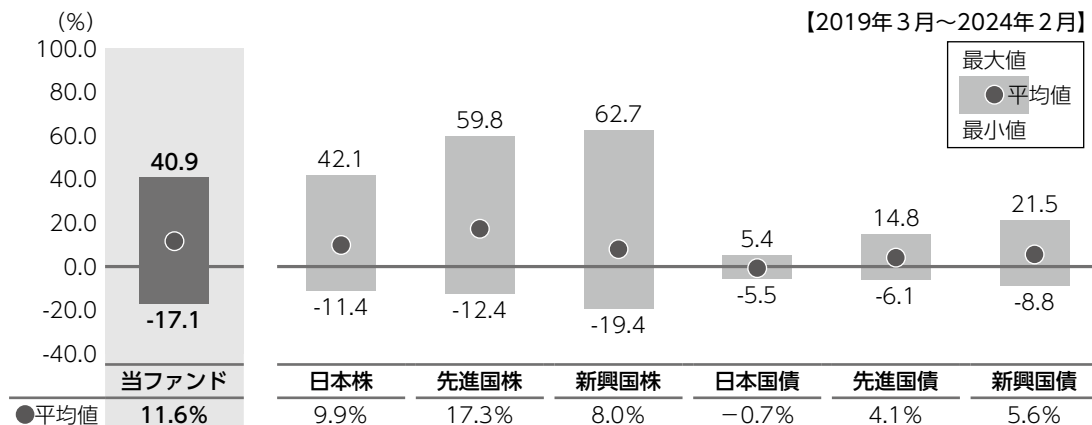
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2016年8月31日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて日本を除く先進国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>ひとくふう先進国株式マザーファンド</b> 主に日本を除く先進国株式
当ファンドの運用方法	■原則として、日本を除く先進国の株式を投資対象とし、バリュエーション等を勘案するとともに、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <b>ひとくふう先進国株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年3月3日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

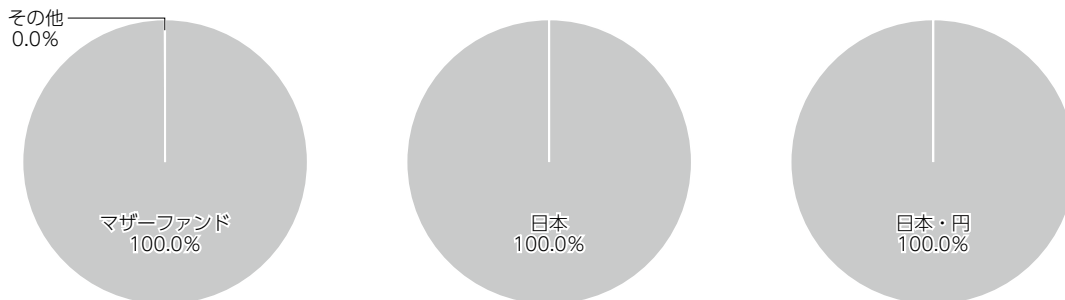
### 当ファンドの組入資産の内容(2024年3月4日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ひとくふう先進国株式マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第8期末 2024年3月4日
純資産総額	(円)	196,594,644
受益権総口数	(口)	75,102,590
1万口当たり基準価額	(円)	26,177

※当期における、追加設定元本額は11,785,454円、解約元本額は22,451,598円です。

組入上位ファンドの概要

ひとくふう先進国株式マザーファンド(2023年3月4日から2024年3月4日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	21	(18) (3)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	5	(5) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	91	(91) (0)
合計		117	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

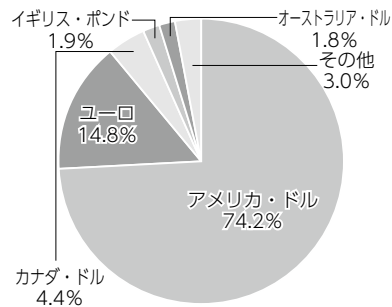
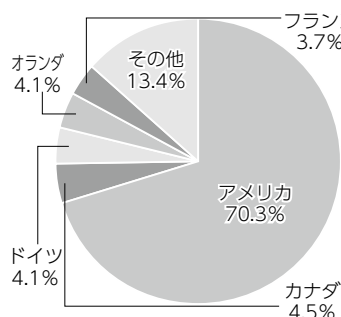
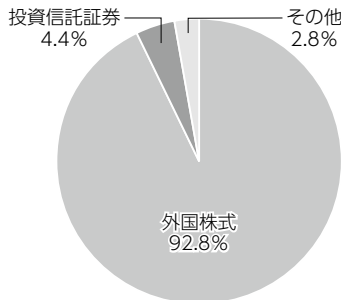
(基準日：2024年3月4日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	VANGUARD S&P 500 ETF	—	3.5%
2	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	3.3%
3	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	3.0%
4	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	2.7%
5	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%
6	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	2.5%
7	TOTALENERGIES SE	エネルギー	2.1%
8	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	1.9%
9	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サービス	1.5%
10	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5%
	全銘柄数	113銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年3月4日現在です。